

事業報告

〔 令和7年7月1日から
令和8年6月30日まで 〕

株式会社アメニティ

事業報告

〔 令和7年7月1日から
令和8年6月30日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における我が国の経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、米国の通商政策を巡る摩擦の継続や警戒感に加え、中東情勢の緊迫化、継続する円安などから、業績面へのマイナス影響を余儀なくされる企業も増加いたしました。

先行きについては、このまま緩やかな回復が続くと期待されていますが、物価上昇の継続や中東情勢の変化が個人消費に及ぼす影響、米国の通商政策による景気の下振れ、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましても、顧客の閉店や閉業、物価の高騰による仕入コストの上昇などマイナス影響が見られました。

その一方で、当社が強みとする独自の資格制度「トイレ診断士」による専門性や、毎月の「定期診断管理」による顧客密着型のサービス体制は、トイレ快適化事業や節水システム等に対する需要を確実に捉えることへと繋がりました。

フランチャイズネットワーク事業においては売上の増加や新規加盟が見られる一方、物価や人件費の上昇による顧客の減少の影響もあり事業部門別売上高は 167,194 千円（前期比 98.4%）と減収になりました。

直営事業については、地道な営業活動による顧客の開拓や、専門性を評価された受注の影響もあり事業部門別売上高は 519,063 千円（前期比 116.3%）と増収になりました。

代行事業については、前期からの節水システムの新商品導入の継続や、コスト削減の需要増により事業部門別売上高は 201,401 千円（前期比 102.5%）と増収になりました。

技術工事事業については管工事と建築の入札受注が順調に続いたため、事業部門別売上高は 364,321 千円（前期比 129.6%）と大幅に増収となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 1,251,981 千円（前期比 114.5%）と増収、営業利益は、仕入価格や人件費の上昇などもありましたが 110,169 千円（前期比 169.3%）と大幅に増益、経常利益も 114,889 千円（前期比 172.7%）と大幅に増益、当期純利益も税負担は増加したものの 79,584 千円（前期比 158.0%）と、増収増益になりました。

当社の事業部門は、1部門であります。販売実績は以下のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
トイレの総合サービス事業	1,251,981	100.0	114.5
合計	1,251,981	100.0	114.5

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ①当事業年度中に完成した主要設備
該当事項はありません。
- ②当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

トイレの総合サービス業として、フランチャイズ事業が今後さらに発展していく為には、以下のことが課題であると認識しております。

①新製品・サービスの開発

当社は創業以来トイレの総合サービス業として、着実に売上を伸ばしてまいりました。現時点での主力商品のほか、お客様のニーズにあった製品の開発、新サービスの構築が重要であると考えており、今後も新製品・新サービスを開発してまいります。

②人材の確保と強化

今後、事業の拡大の為の新製品開発や営業に対応するために優秀な人材の確保が重要であると考えております。そのため、採用体制を更に強化するとともに、有資格者の拡充によって従業員の能力向上を図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

期別 区分	令和4年6月期 第33期	令和5年6月期 第34期	令和6年6月期 第35期	令和7年6月期 第36期	令和8年6月期 第37期
売上高 (千円)	924,509	998,639	1,041,046	1,093,834	1,251,981
当期純利益 (千円)	45,597	50,077	36,295	50,365	79,584
1株当たり 当期純利益 (円)	20,754.10	22,793.48	16,520.28	22,924.76	36,224.38
総資産 (純資産) (千円)	720,366 (335,669)	771,455 (421,595)	743,908 (453,720)	879,568 (498,632)	965,885 (573,374)

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は株式会社ヤマトホールディングスであり、同社は当社の株式を 1,642 株（出資比率 74.74%）保有しています。当社は、株式会社ヤマトホールディングスに対し継続的に経営指導料を支払うとともに、同社より経営に係る指導および助言の提供を受けています。さらに、当社は同社に対し、営業・総務・経理事務業務の一部の委託等を行っています。なお、令和 8 年 6 月 30 日現在において、山戸伸孝が当社の代表取締役を兼任しています。

②子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

トイレの総合サービス事業

(8) 主要な営業所

名称	所在地
本 社	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町685
沖縄営業所	沖縄県宜野湾市新城2-32-11
北陸営業所	石川県金沢市福久1-52
東海営業所	愛知県西春日井郡豊山町豊場野田48
札幌営業所	北海道札幌市厚別区青葉町12丁目9-60

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均勤続年数（年）
39（5）名	0（0）名	13.6年

（注）従業員数の外数はパート従業員数です。

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	5,500千円
株式会社りそな銀行	8,500千円
株式会社きらぼし銀行	1,500千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

8,000株

(2) 発行済株式の総数

2,197株（自己株式91株を除く）

(3) 当事業年度末の株主数

44名

(4) 上位3名の株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマトホールディングス	1,642	74.74
山戸 将之	93	4.23
山戸 伸孝	64	2.91

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度中に役員に対し職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 新株予約権の規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に使用人等に対し職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末における取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
山戸 伸孝	代表取締役	株式会社ヤマトホールディングス代表取締役
山戸 陽子	取締役	株式会社ヤマトホールディングス取締役
松本 力	取締役	—
鳥巢 武史	取締役	—
松井 宏貴	監査役	—

(注) 株式会社ヤマトホールディングスは当社の持株会社です。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	4名	47,570千円
監査役	1名	500千円

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(令和8年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	582,508	【流動負債】	247,788
現金及び預金	394,093	買掛金	56,046
売掛金	95,450	短期借入金	16,000
商品	88,598	未払金	46,750
原材料	551	未払費用	9,292
仕掛品	237	前受金	121
貯蔵品	483	仮受金	224
未収入金	1,695	預り金	5,074
仮払金	593	未払法人税等	29,821
前払費用	1,565	未払消費税等	13,694
立替金	68	売上債権預り金	70,763
貸倒引当金	△830		
【固定資産】	383,377	【固定負債】	144,722
【有形固定資産】	159,944	営業保証預り金	36,725
建物	17,977	退職給付引当金	107,997
建物付属設備	5,817		
構築物	1,055		
機械装置	831		
車両運搬具	295		
工具器具備品	525		
一括償却資産	274		
土地	133,167		
		負債合計	392,511
		純資産の部	
		【株主資本】	573,374
		【資本金】	62,105
		【資本剰余金】	53,060
		資本準備金	53,060
		【利益剰余金】	476,756
		利益準備金	775
		その他利益剰余金	476,756
		繰越利益剰余金	476,756
		【自己株式】	△19,310
		【その他有価証券評価差額金】	△12
		純資産合計	573,374
資産合計	965,885	負債および純資産合計	965,885

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自令和7年7月1日 至令和8年6月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		1,251,981
【売上原価】		676,284
売上総利益		575,696
【販売費及び一般管理費】		465,527
営業利益		110,169
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	392	
為替差益	32	
退職引当金戻入	665	
雑収入	4,302	5,392
【営業外費用】		
支払利息	159	
為替差損	0	
雑損失	511	672
経常利益		114,889
【特別利益】		
	0	0
【特別損失】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		114,889
法人税等	40,575	
法人税等調整額	△5,270	35,304
当期純利益		79,584

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自令和7年7月1日 至令和8年6月30日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計					
				繰越利益 剰余金						
令和7年7月1日残高	62,105	53,060	775	402,004	402,004	△19,310	498,634	△2	△2	498,632
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△4,833	△4,833	—	△4,833	—	—	△4,833
当期純利益	—	—	—	79,584	79,584	—	79,584	—	—	79,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計	—	—	—	74,751	74,751	—	74,751	△10	△10	74,741
令和8年6月30日残高	62,105	53,060	775	476,756	476,756	△19,310	573,386	△12	△12	573,374

【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械装置・工具器具備品

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～28年
構築物	10～15年
車両運搬具	4年
機械装置	6～12年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利関連・・・金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利関連・・・借入金

ヘッジ方針

金利情勢の変化に対応し、長期固定金利を実勢金利に合わせるために利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。

その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

②貸借対照表に関する注記

第36期 (令和7年6月30日)		第37期 (令和8年6月30日)	
1	(1)担保に供している資産	1	(1)担保に供している資産
	建物 0千円		建物 0千円
	土地 0千円		土地 0千円
	合計 0千円		合計 0千円
	(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務
	1年以内返済予定長期借入金 0千円		1年以内返済予定長期借入金 0千円
	長期借入金 0千円		長期借入金 0千円
	合計 0千円		合計 0千円
上記資産に対応する根抵当極度額は 0千円です。		上記資産に対応する根抵当極度額は 0千円です。	
2	有形固定資産の減価償却累計額141,632千円	2	有形固定資産の減価償却累計額145,708千円

③株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,288	—	—	2,288

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	91	—	—	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年9月25日 定時株主総会	普通株式	4,833	2,200	令和7年6月30日	令和7年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和8年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,591	3,000	令和8年6月30日	令和8年9月29日

監査報告書

私、監査役は、令和7年7月1日から令和8年6月30日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年9月1日

株式会社アメニティ

監査役 松井 宏貴